

《企業等立地促進事業に係るヒアリング・協議の概要》

- (生田委員) 寒川町は農業が主体であったと思っているのだが、工業を主体にするラフデザインはあるのか。
- (畑村課長) 農業を主としてきた捉え方はしていない。昭和30年40年代に田端一之宮地区に工業団地を形成した。これまで経済状況が右肩上がりの時には、かなり工業に頼った形の税収があったので、工業が主体であったと思っている。農業も盛んであったのだが、住宅が多くでき人口が増えて行く中で、農地面積が減ってきている。産業のバランスとしては工業が主であったと思っており、こここのところの経済状況の落ち込みで税収が減ってきている中で工業を立て直していく必要があると考えている。以前のようにとは厳しいが、各産業がバランスをとれた中で工業を中心とした産業構造を作っていかなければいけない。そのためにも工業にはもう少し頑張ってもらわないといけない。そのためにも自分たちがどのような支援ができるのかということを検討している。
- (生田委員) 町としては補助的なことしか出来ない。企業側が寒川町という場所に投資意欲があるかどうかということであって、それに対して町として出来る範囲内で後押しするということが重要だと思う。工業の面積はどのくらいあるのか。
- (畑村課長) 準工業地域、工業地域、工業専用地域を合わせて288haである。
- (生田委員) どのくらい増やそうと考えているのか。
- (畑村課長) 地域を増やすという部分については都市計画課の所管になってくる。
- (生田委員) 町全体としてこのようにしたいと言うことがあるはずではないか。それぞれ部門別に行政の担当が分かれていると思うが、横の連携の中であと200ha増やしたいなど、この地域のラフデザインはあるのか。
- (木内部長) さがみ縦貫道路の南北インターチェンジが今年度全線供用開始となり、田端到約24ha産業系の工業地帯としたものがあることから、ここの土地利用を図っていきたい。あとは既存の288haの工業系の土地利用を図っていく。地域の中と差別化を図りながら、準工業地域は、住宅等のいろいろな物が建てられる区域なので、住工混在を解消させるように純化させながら工業系を発展させていきたいと思っている。基本的には、さがみ縦貫と相模ロボット産業特区の2本柱があるので、このポテンシャルをホームページや広報紙などを使いながらこの工業地域への誘致に取り組んでいきたいと考えている。
- (生田委員) 私も企業にいたのだが、それぞれの町や地域から開発をしたいというようなパンフレットが作られ、売り込みに来ていた。そういう動きをしなければいけない。企業側が再開発する場所にどういうことを要求するかという調査が必要ではないか。工業振興協会等に行ってどのような要請を町に対してするのか調査する必要がある。
- (吉田委員) 神奈川県は企業が撤退していると聞いている。田端は物流にとっては良いと思うが、従業員にとってはアクセスが悪い。町はどう考えているのか。
- (畑村課長) 企業訪問をしている中でアクセスの問題は必ず質問される。駅から遠いという部分では従業員の駐車場を確保しなければいけないということがあり、路線バスなどアクセスの良さを向上してもらいたいという話がかかなりの数ある。
- 田端についてはそこまでの話は出ていないが、いくつかの企業から問い合わせをもらい、インターから近いことで魅力を持っているという話を聞いている。田端は、準備組合が成立されようという所なので、今後進めて行くことになるが、もう少し時間がかかると思う。今後企業にどのように情報提供していくのか、また企業に興味を持ち続けていただけるような事をしていかないといけないと内部では調整を行っている。

(新木委員) 相模川の堤防の整備が進むと、田端の企業が県から借りている土地を返さなくてはなくなり、従業員の駐車場が無くなってしまおうということで困っている。工業協会から町に言い続けているという話ではあるのだが、工業の立地、誘致、立地促進を考えた時に、いろいろなものがないと企業は選択してくれない。交通の便や従業員の住む家がすぐ確保できるなど、いろんなファクターを整理して、開発だけでなく周りの二次的要因を検討して具体的な案があると良いと思う。絵を描くことは金がかからないので、まず目標となる土地の形だけでなく、都市としてのインフラ部分を明確にアピールすれば企業も検討すると思う。また、合わせていろいろな税制の話などで企業誘致すれば目にとまりやすくなると思う。県でも工業団地の見学ツアーなど競争相手がすごく多いと思うので、その中でどうすれば競争に勝てるのか、立地促進という事を考えていかないと大変な話になってしまう。土地の整理だけでも大変なことなので、具体的にどうなっているかと言うことが企業の知りたい部分であると思う。

(畑村課長) 実際、進出したいと思っている企業に聞かれる事は 近隣道路の幅員や、土地面積が主で、従業員の住まいの確保等については話に出てこない。ただ、町内の企業訪問では、アクセスや住環境の整備などをもっと上げられないかという話はある。そのようなことをトータルで考え、企業誘致をしなければならぬと感じている。去年、田端地域の見学会があり、大手企業や銀行などから声がかかり、興味があるので説明を聞きたいと言うこともあった。大まかな部分については説明しているが、住環境やアクセスについてはまだ言えなく、この部分が弱いと思っている。こういった部分を含めて考えていかないといけないことは承知している。今の所は具体的にお話しできない状況である。

(宮内副委員長) 魅力がないと企業は来ないと思う。誘致というのは大変な努力をしないと出来ない。今の産業振興課の職員数ではとても出来るような仕事ではない。やる気があるのならそれなりの人員を配置し、努力をしないと寒川町に企業は集まらないと思う。既存の工場が外に出て行かないように防御するだけで精一杯であろう。新たな企業を誘致する、ましてや工業の振興という点で、製造業の企業を誘致するととらえてしまうと、時代とともに変わってきている中で、寒川町がどのような形に持って行くのか、現在の企業がどのような形になっているのか、企業は製造業だけでなくたくさんあるのだから、縦割りではなく横の連携もしながら、今後は流通業が主体になってくると思われるので、工業振興という立場だけでなく、産業振興という立場で広い目で見えていただいて事業に取り組んでいただきたい。

(梅村委員長) 土地利用について、都市計画という言葉が出たが、産業振興と都市計画は一緒になって行っていく時代になってきている。ハードとソフト難しいところもあると思うが、一緒に進めていただきたいと思う。

《ISO 認証取得促進事業に係るヒアリング・協議の概要》

(生田委員) ISO の取得については、親企業の指導に基づく取得なのか、それとも自主的な取得が多いのか。

(畑村課長) 現在取得済みの町内 60 社については把握していない。町が補助を行った企業については、町内に本社を置いている企業がほとんどである。

(生田委員) 発注する側では品質システムを持っているから、そのシステムに合わせた仕事を求めるため、何も企業が ISO の認証を受けていなくても、発注側のシステムに合わせられることから、品質に対して自動的に育成される。ISO を認証するかどうかは、会社のネームバリューだけの話になってしまう。

- (畑村課長) ISOを認証された企業からは、整理ができて無駄が省けたという声も聞いているが、具体的な部分までは踏み込んで聞いていないので、一般的に信用度が増えることなどあると思うが具体的な事まではわからない。
- (生田委員) ISOの認証に補助金を出すのはいかがなものかなと言う気がする。
- (新木委員) 工業協会からの要望で始まったと思うのだが、他の市町村で行っているところはあるのか。
- (畑村課長) 県内では愛川町と海老名市が行っている。藤沢市は環境省のエコアクション 21に補助を出している。ISOについては多くのところが出している状況ではない。ただ、県では支援事業は行っている。
- (木内部長) 町では、環境マネジメントシステムを検討している最中である。寒川独自で茅ヶ崎と似たようなもので検討している。
- (梅村委員長) 町ではこの事業を何年から始めているのか。
- (畑村課長) 平成19年から始めている。

《産学官連携推進事業に係るヒアリング・協議の概要》

- (梅村委員長) 産業振興課の職務及び職員人数はどうなっているのか。
- (畑村課長) 職務としては、農業、商業、工業、労政、観光となっている。課員は自分を含めて11人となっており、内訳は農政が3人、農業委員会が2人、商業・工業・労政・観光で5人となっている。
- (梅村委員長) その人数で全ての事業を行えると思っているか。
- (木内部長) 産業が元気でないと明るい寒川にする事は出来ないと思っている。商工については商工会、観光について観光協会、農業についてはJAさがみなど各関係機関とうまく連携を図り、補完しながら振興を図っていくというのが現状となっている。どこの担当も人数が不足してしまっているのが現状で、産業振興課だけでなく、全庁的にどこの分野も思ったとおりに職員を配置出来ていないのが現状となっている。
- (梅村委員長) 職員の人数を増やすことは難しい時代なので、外部団体ともっと連携し活用するべきだと思う。役場が施策を考えるのだが、実行部隊は外郭団体の人達にやっていただくような形が増えてきている。寒川町の現状では、優良企業があり、それを維持していくうえでは、もっと外部との協力が必要になってくる。そのために次に何をするのかになってくると思う。
- (吉田委員) 企業と大学の連携とあったが、これは理系大学が中心なのか。
- (畑村課長) 製品開発において、企業が持っている技術と大学の持っている技術をマッチングすることが狙いで、物を作るということでは理系が中心になっている。産業技術センターに出向いて、情報を持ち帰り企業に提供するということが中々出来ていなかったことから、やっとやり始めた状況で、先日、産業技術センターへ行きいろいろな制度の説明を受けてきた。これらの制度を知らない企業も多いのでメールリストで情報提供を行うことにした。あとは、最近知ったのだが、神奈川産学工連携推進協議会という協議会があり、神奈川県内にある大学を利用して、企業とマッチングして、産学連携をしていくもので、企業が製品を作りたいがどこに相談すればよいかわからない場合などに、産学連携支援機関に相談すると、そこからコーディネーターが企業から相談を受けて、大学とマッチングをするというものを行っていた。これは活用できると思い、今後はこの協議会を活用した産学連携があるということを経営に情報提供をして、活用してもらえように行っていければ良いと思っている。町職員については少ない人数で行っていて、技術も知識も持っていない部分で支援をするのは難しいので、こういったプロの方がいるところをうまく活用して、企業に繋げていければ

と考えているので今後進めていきたいと思っている。

(吉田委員) 平成 27 年度以降この事業に予算をつけていくのか。

(畑村課長) 産学連携の部分で、費用がかかった部分を町が補助するかについては、まだ検討はしていないが、産業技術センターなどを活用しうまくマッチングさせて共同開発を行った時に、産業技術センターの施設を借りた場合に若干費用がかかると思われるので、そういった事例が出てきた場合に、高額であれば補助し、利用できる環境を作っていきたいと思っている。今後、補助が必要だと思った段階で検討していきたいと思う。

(生田委員) 企業は自ら学校と連携をしている。企業からどのようにすれば仲立ちができるのか、企業側からでも情報はとれると思う。

(新木委員) 企業と学校の間に入るのは町なのか。それとも商工会なのか。

(畑村課長) 2 市 1 町の連携には、商工会にも入ってもらってやっているのだから、その部分は商工会とも話し合いをしながらやっていかなければいけないと思っている。産業技術センターなどの場合は町の方が入りやすいと思う。

(新木委員) 平塚などは商工会がやっている。

(木内部長) これだけの人数で企業の戸別訪問をやっているが、厳しいのが現状である。商工会も人数が不足しているが、基本的には商工会に企業ニーズを把握してもらえらば行政も助かる。

(宮内副委員長) 商工会と連携し、産業技術センターをもっと活用し、町の工業振興に役立ててもらいたい。

《中小企業信用保証料補助事業に係るヒアリング・協議の概要》(中小企業融資事業を含む)

(吉田委員) 町の融資を使用している企業が少ないと思う。

(畑村課長) 町の反省として周知不足がある。今後は今まで以上に情報提供したいと思っているのだが、町内金融機関に預託をして町の融資をしているので、金融機関を回った中で、企業から相談等あった場合については、紹介するようにお願いしている。今年については、周知の結果か景気の流れかわからないが利用は増えてきている。

(生田委員) 今まで破綻した件数はどのくらいか。

(畑村課長) 破綻した数については捉えていない。

(生田委員) 回収は出来ないのか。

(畑村課長) この信用保証制度では、銀行が企業に融資する。原資については町からの預託金を使用しているのだが、債務保証については保証料を納めることで、破綻した場合、信用保証協会が 8 割、銀行が 2 割保証することになっているので、町としては破綻件数については把握していない。

(生田委員) 町の負担はないのか。

(畑村課長) 町の負担はない。

(生田委員) 町が保証しているというネームバリューを企業に与え、銀行が貸しやすくするというシステムか。

(畑村課長) 企業が国のセーフティーネットを利用する場合には、信用保証協会に対して、町が利用を承認する公印を押し、信用保証協会が認めるという話になっている。

(生田委員) 町の予算はどうなのか。

(畑村課長) 町の予算としては、中小企業融資事業として、年度当初に銀行に預託金を預け、その 10 倍という枠の中で貸出枠を設けてもらって、それを銀行が企業に融資することになっている。

(生田委員) 企業が破綻した場合に預託金を没収されることはないのか。

- (畑村課長) ない。預託金については年度末に全額返ってくる。
- (木内部長) 町予算額については、預託金として3,500万円を湘南信用金庫、平塚信用金庫、横浜銀行、静岡中央銀行へ年度当初に預託し、3億5,000万円融資するような話になっており、年度末に3,500万円返金され、1年ごとに精算している。
- (新木委員) 融資の運営は銀行に任せてしまっているのか。
- (畑村課長) 融資については任せている。

《起業家育成事業に係るヒアリング・協議の概要》

- (梅村委員長) ビジネス探検隊に今年は何名参加したのか。
- (畑村課長) 56人参加している。内訳は茅ヶ崎が45人、寒川が11人となっている。人口比率により負担金を4:1としているのでこのような内訳になっている。保護者からは好評である。学校で学ぶことの出来ないことを学べたということで喜んでもらっていた。この探検隊の内容は、会社を作り、事業計画を立て、融資計画を立て、実際にスルガ銀行に協力してもらい融資を受けて、それを元手に商品を仕入れて販売し、最後に決算するというのを4日間で行っている。売り上げによって、金額に差はあったが全員に給与を出していただいていたので、いろいろ学んでもらえたかと思っている。ただ、それが将来的な部分には繋がっているとは思っているのだが、直近の部分で創業支援等の効果に繋がっているかという疑問に思うところもある。
- (梅村委員長) とても良い事業だと思う。近隣では相模原市もこのようなことを行っていて、小学校・中学校・高校の時に経験した子が大学生になった時、サポートで入っている。5年ほど前にインタビューしたことがあり、相模原で育った子がまた小さな子に教えるという形で、学習のスパイラルが出来ていて良い形なので、今後の参考にしてもらえればと思う。
- (畑村課長) 今回は7人で班を作り、そこに文教大学の学生にトレーナーで入ってもらい、とりまとめ役をやっていただいた。

《産業支援プログラム推進事業（工業）に係るヒアリング・協議の概要》

- (梅村委員長) 産業支援プログラムはいつ完成するのか。今は調査を行っているのか。
- (畑村課長) 調査というか、企業から相談を受けて、それが何の支援に該当するのかということをもっとうまく振り分けられるようなシステムを作っていきたいと思っている。まだ今は検討をしている段階で、私自身結果が見えていない状況でもあるのだが、基本的には、企業から、支援相談だとか補助金の相談を受けたときに該当する支援メニューを的確に提供出来る環境を作ることをこの事業の目的として捉えている。
- (梅村委員長) 確認だが、イメージとして、町企業から要望があったら、紙一枚で制度などが明確になっているものを作りたいということか。
- (畑村課長) そうです。
- (梅村委員長) それは工業の振興を考えたうえで、次世代の産業施策に移っていくためのものなのか。あるいは、現在に活かした形なのか。
- (畑村課長) 基本的にニーズに合わなければ、いくら良いメニューを作っても意味がないと思っているので、時代にあった形で対応していかなければならないと思う。その辺の情報もしっかりと入れていかないと良いメニューがあっても何の効果も出ない。なので、情報収集に努めて、その時代にあったメニューを作りたいと思っている。
- (梅村委員長) 到達はいつぐらいのイメージを持っているのか。

- (畑村課長) 2年3年以内に作成したいと思っている。
- (生田委員) 町には、技術的な面などで世界的な企業はあるのか。
- (畑村課長) 国内では、かなりのシェアを持っている企業はある。
- (新木委員) 前に横浜のテクニカルショーで、中小企業が4つのブースに分かれて出したと思うのだが、この事業に関連しているのか。
- (畑村課長) テクニカルショーについては、2市1町の事業で行った。ただ、そういった部分も含んでくるのかと思う。テクニカルショーについては2月に開催し、町からは3社出て企業PRしていただいた。どの程度収益に結びついているかはまだ確認していないが、地域内の繋がりは出来たと思っている。町には部品一つ作るにもすごい技術を持った企業がたくさんあるので、そういった企業をもっと紹介して、大きな企業とのマッチングを行い、受発注に繋がれば良いと考えている。

《施策「工業の振興」に係るヒアリング・協議の概要》

- (宮内副委員長) 新木委員に教えてもらいたいのだが、目標指標に製造品出荷額等とあるが、工業にとって一番の目標指標なのか。
- (新木委員) 良く言われるのが、茅ヶ崎市に比べて寒川町は、製造品出荷額が多いので参考にすると聞いています。
- (梅村委員長) 比較的とりやすい数字だと思う。
- (宮内副委員長) 工業の振興で一番重要なのは、そこで働く人がどのくらいいるかというのが大きな要素だと思うが、従業員数等については町は押さえているか。
- (畑村課長) 2年ごとに工業統計が出されており、従業員4人以上の事業所で努めている従業員数は、町に7,222人おり、事業所は130社で、製造品出荷額は3,321億700万円となっている。平成22年の町の事業所数が146社だったので、2年間で16事業所減っている。また、近隣との比較では、茅ヶ崎は平成22年度141事業所だったのが、平成24年度135事業所ということになっている。従業員数については、寒川町7,222人だが、茅ヶ崎市6,964人となっている。製造品出荷額では、寒川町の方がかなり多く、茅ヶ崎市については2,553億7,600万円となっている。
- (梅村委員長) 寒川町の工業振興というのは、中小企業の育成を主にしているのか。中小企業で一番多い分野とどれくらいの従業員数の割合が多いのか。
- (畑村課長) 町には、300人以上従業員がいる企業というのが、指折り数えられる程度で、中小企業の部分については、現在資料等持ち合わせていません。
- (梅村委員長) 全体を通した中で、中小企業の育成施策の方向は2つあり、環境整備については良く解るが、中小企業の育成の事業としては、正直に言うとこれだけかという印象を持つ。中小企業では従業員が10人から30人規模の企業がこれから延びていく可能性のあると言われていたことからそこに力を入れるとか、金も人もない中で、どこをターゲットにしていくかをもう少し明確にするべきではないかと思う。また、寒川町は素材としては良いと思う。工業の振興を進めていく上で、アメリカから来た考え方でエコノミックガーデニングというものがある。それは、地域の中小企業を中心に育成するという産業振興の新しい考え方と言われている。ガーデニングは、中小企業を意味していて、中小企業という庭を深く耕すといった政策を行うこととしている。藤枝市や鳴門市などがやり始めている。特に小さな自治体が、産業振興政策を行っていくうえでは、非常に議会等も踏まえて説明がしやすいため良いと思う。産業支援プログラムを今後考えていく中で、もし良ければ検討の素材としていただければと思う。
- (畑村課長) 参考にさせていただきます。

- (新木委員) 施策が基本的に中小企業にいつている中で、新たに何か新しく分かりやすい指標があったら良いと思う。それに向けて頑張るといふのがあると、少しやりやすくなるのかと思う。
- (梅村委員長) 指標は非常に難しいと思う。どちらかといふと機械的にとれるものが楽なのだが、良く言われるのが従業員数だと思ふ。
- (生田委員) やはり出荷額になってしまうのではないか。
- (新木委員) 大手を除いた中小企業の出荷額も良いのではないか。
- (梅村委員長) 一方で、大手を除いてしまうとたくさんの税金をいただいていると思ふので、行政としては公平性の問題から難しいと思ふ。でもあえて、中小企業の育成が政策の方向にしているといふことでは、新木委員の発言も良いと思ふ。
- (木内部長) 大きい企業については、企業立地促進の中で、土地の取得等で3億以上の設備投資については税を5年間免除にしている。
- (新木委員) 産学官連携推進事業や産業支援プログラム推進事業などは、中小企業に対してのソフト部分だと思ふ。でもこれらは常に動いていないと良いも悪いもわからない。
- (畑村課長) 産学官の連携については、企業が大学と連携したいとアンケートでは上がっているのだが、具体的に何をしたいのかが出てこない。企業が求めていることを大学に繋げることにについては、産業技術センターにあった協議会などを活用しても良いのかと思っている。何か成功例を作れば突破口が開けるのかと考えている。
- (宮内副委員長) 今年町は、不交付団体になったようだが、町の中にある企業の努力によって収入が上がったのが要因なのか。
- (石井部長) その件については、基準財政需要額が、保育園が民営化になったことで減ったことによる要因が大きい。
- (宮内副委員長) 町として、工業振興は大きな柱だと思ふ。大企業や中堅企業は、規制緩和をするのが大きな要望で、中小企業は補助金など財政支援を望んでいると思ふ。そういった面ではこれからの方向性として県の施設等を活用してもらいたい。また産業支援プログラムについては、これから国も県も大きな施策をすると思ふので、その情報を如何に早く企業に提供していただいて、今後活用することが重要で、産業は町の中心的なものなので、力を入れて頑張っていたきたい。